

1 社会動向

- ▶ 全国的に、人口減少・少子高齢化という課題に直面しています。
- ▶ 出生数は、8年連続で減少し、2023年は過去最少の75万人余となっています。（第1次ベビーブーム期の1949年は269万人余、第2次ベビーブーム期の1973年は209万人余）
- ▶ 高齢者人口（65歳以上）は、団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）が高齢者となる2042年頃にピークを迎え、75歳以上人口はその後も2054年頃まで増加し続ける見込みです。
- ▶ AIやIoT、ロボット等がもたらす技術革新は、これまで予期できなかったスピードで、社会に大きな影響を与えています。
- ▶ 地方自治体が、安定して持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることは、住民生活や地域経済を守るために欠かすことができません。
- ▶ 高度経済成長期に整備した公共施設やインフラは、一斉に更新時期を迎えつつあり、人口減少時代にあった社会経済モデルを構築する必要があります。

2 自治体行政の課題

- ▶ これまでの地方行革により職員数は大きく減少し、住民ニーズも多様化する中で、持続可能な行政運営が必要になります。
- ▶ 高齢化の進行による社会保障経費の増大や、老朽化した公共施設・インフラの更新・維持管理に要する費用の増大が想定されます。
- ▶ 今後も人口減少が避けられない中で、未来の姿を想定した改革が必要となります。

3 田原市の取組

- ▶ 市制施行後の「第1次田原市行政改革大綱」（H17-H21）以降、「第4次田原市行政改革大綱」（R2-R6）まで、行政運営の効率化や市民サービスの向上に取り組み、一定の成果をあげてきました。
- ▶ 令和5年度には、人口減少社会を見据え、「第2次田原市総合計画」を策定するとともに、「デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略」を策定し、将来にわたって持続可能な行政運営に努めることとしています。

4 改革の方向性

- ▶ これまでの行政改革大綱の普遍的な理念や基本方針を引き継ぎ、さらに推し進めるとともに、第2次田原市総合計画等を踏まえ、次代を見据えた内容とするため、以下の点に留意して策定作業を進めます。

■ 将来都市像

「うるおいと活力あふれるガーデンシティ～みんなが幸せを実現できるまち～」

■ 改革の理念

「有徳、独立、創意工夫」（渡辺崋山先生／第1～4次田原市行政改革大綱）

■ 改革の柱

「市役所内部の改革・市民サービスの再構築」（第1～4次田原市行政改革大綱）

■ 新たな改革の視点

「DXの推進」「人口減少に適応した持続可能なサービス」など（次代を見据えた戦略を構築）

5 改革の期間

令和7年度～令和11年度（5年間）

6 策定の進め方

